

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
				財政健全化等	×	職入総額	150,929,724			146,847,731	実質収支比率		
市町村名	久留米市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	職入総額	149,659,918	145,417,176	実質収支比率	95.6	94.7	(97.8)	(98.4)
				首都	×	職入歳出差引	1,269,806	1,430,555	(※1)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	374,123	397,171	標準財政規模	73,275,606	72,378,584		
				中部	×	実質収支	895,683	1,033,384	財政力指数	0.64	0.64		
人口	令和2年国調(人)	303,316	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-137,701	37,738	公債費負担比率	14.5	15.5	
	平成27年国調(人)	304,552			過疎	×	積立金	8,168	8,272	健全化判断比率			
	増減率(%)	-0.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	301,517	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,000,000	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	295,981	第1次	7,155	7,769	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,129,533	46,010	実質公債費比率	3.5	3.5
	令05.01.01(人)	302,383		第2次	5.4	5.8	基準財政収入額	39,280,077	37,641,989	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	297,381	26,378		27,388	基準財政需要額	60,899,255	59,226,510					
	増減率(%)	-0.3	第3次	19.8	20.4	標準税収入額等	50,022,870	47,927,892					
	うち日本人(%)	-0.5		99,588	98,781	経常経費充当一般財源等	70,749,933	70,828,176					
	面積(km ²)	229.96	74.8	73.8	繰入一般財源等	87,360,884	84,093,403						
人口密度(人/km ²)	1,319												
世帯数(世帯)	128,716												
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	127,764,825	131,824,024		
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,544	5,005,648	3,242	うち公的資金	101,906,456	103,940,601		
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	79,084,438	80,301,398		
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	28,996,402	26,324,596		
	議会議長	1	6,830		教育公務員	119	455,518	3,828	収益事業収入	500,000	300,000		
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,621,327	2,621,263		
	議会議員	34	5,820		合計	1,663	5,461,166	3,284	財政調整基金	6,467,796	7,459,628		
					ラスバイレス指数			99.7	積立金現在高	3,299,813	3,296,393		
									減債基金	9,697,437	9,993,005		
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	うきは久留米環境施設組合	(24)	久留米開発公社	○	
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	特定地域生活排水処理事業特別会計	(15)	両筑衛生施設組合	(25)	久留米市都市公園管理センター		
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	卸売市場事業特別会計	(16)	久留米市外三市町高等学校組合	(26)	久留米市みどりの里づくり推進機構		
		(6)	市営駐車場事業特別会計			(13)	産業団地整備事業特別会計	(17)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(27)	久留米地域地産産業振興センター		
		(7)	競輪事業特別会計					(18)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(28)	久留米観光コンベンション国際交流協会		
								(19)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(29)	久留米市生きがい健康づくり財団		
								(20)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(30)	久留米ビジネスプラザ		
								(21)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(31)	久留米リサーチ・パーク		
								(22)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32)	ハイマート久留米		
								(23)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(33)	久留米市土地開発公社	○	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	43,039,026	28.5	40,392,322	55.8	普通税	39,169,943	91.0	540,569	
地方譲与税	879,870	0.6	879,870	1.2	法定普通税	39,169,943	91.0	540,569	
利子割交付金	10,252	0.0	10,252	0.0	市町村民税	18,778,564	43.6	540,569	
配当割交付金	211,396	0.1	211,396	0.3	個人均等割	511,278	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	261,893	0.2	261,893	0.4	所得割	15,528,238	36.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	843,907	2.0	-	
地方消費税交付金	7,365,520	4.9	7,365,520	10.2	法人税割	1,895,141	4.4	540,569	
ゴルフ場利用税交付金	6,474	0.0	6,474	0.0	固定資産税	17,186,189	39.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	17,088,459	39.7	-	
自動車取得税交付金	8,650	0.0	8,650	0.0	軽自動車税	958,160	2.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,247,030	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	154,058	0.1	154,058	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	748,426	0.5	748,426	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	339,702	0.2	339,702	0.5	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	324,935	0.2	324,935	0.4	目的税	3,869,083	9.0	-	
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,767	0.0	14,767	0.0	法定目的税	3,869,083	9.0	-	
地方交付税	23,620,100	15.6	21,623,077	29.9	入湯税	3,678	0.0	-	
普通交付税	21,623,077	14.3	21,623,077	29.9	事業所税	1,218,701	2.8	-	
特別交付税	1,997,023	1.3	-	-	都市計画税	2,646,704	6.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	76,645,367	50.8	72,001,640	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	44,685	0.0	44,685	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	776,362	0.5	-	-	合計	43,039,026	100.0	540,569	
使用料	1,322,143	0.9	129,194	0.2					
手数料	1,127,742	0.7	-	-					
国庫支出金	36,391,813	24.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	114,563	0.1	114,563	0.2					
都道府県支出金	12,763,442	8.5	-	-					
財産収入	296,004	0.2	37,437	0.1					
寄附金	1,833,002	1.2	-	-					
繰入金	3,259,895	2.2	-	-					
繰越金	1,430,555	0.9	-	-					
諸収入	6,382,225	4.2	12,766	0.0					
地方債	8,541,926	5.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,629,659	1.1	-	-					
歳入合計	150,929,724	100.0	72,340,285	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率（現年計）	99.2	97.7
市町村民税	99.1	97.6
純固定資産税	99.3	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,696,991	実質収支	1,045,045
下水道	1,825,000	再差引収支	557,753
上水道	135,369	加入世帯数（世帯）	37,916
市場	105,000	被保険者数（人）	58,169
宅地造成	1,000	被保険者	100
国民健康保険	3,128,164	1人当り	100
その他	9,502,458	保険料（料）収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	391

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	597,913	0.4	-	596,109
総務費	12,107,826	8.1	328,434	8,962,447
民生費	70,314,271	47.0	964,295	33,030,663
衛生費	10,666,687	7.1	361,178	7,380,922
労働費	225,277	0.2	2,504	181,728
農林水産業費	3,706,102	2.5	1,284,974	1,656,266
商工費	6,227,294	4.2	12,080	1,296,968
土木費	9,918,576	6.6	4,230,054	5,598,609
消防費	3,204,482	2.1	99,314	3,079,393
教育費	14,541,833	9.7	1,791,531	10,407,856
災害復旧費	5,091,416	3.4	-	1,231,942
公債費	13,058,241	8.7	-	12,668,175
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	149,659,918	100.0	9,074,364	86,091,078

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	80,607,669	53.9	45,367,731	41,180,332	55.7
人件費	17,172,772	11.5	15,565,162	15,307,909	20.7
うち職員給	11,375,809	7.6	10,371,991	-	-
扶助費	50,376,656	33.7	17,134,394	13,204,248	17.9
公債費	13,058,241	8.7	12,668,175	12,668,175	17.1
元利償還金	13,058,232	8.7	12,668,166	12,668,166	17.1
うち元金	12,601,125	8.4	12,241,419	12,241,419	16.5
うち利子	457,107	0.3	426,747	426,747	0.6
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	54,886,469	36.7	37,583,088	29,569,601	40.0
物件費	19,547,395	13.1	13,681,570	11,136,270	15.1
維持補修費	1,519,710	1.0	867,399	866,094	1.2
補助費等	14,382,673	9.6	12,334,548	7,965,654	10.8
うち一部事務組合負担金	3,987,810	2.7	3,877,188	3,124,048	4.2
繰出金	12,994,622	8.7	10,517,459	9,601,583	13.0
積立金	1,831,306	1.2	68,964	-	-
投資・出資金・貸付金	4,610,763	3.1	113,148	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,165,780	9.5	3,140,259	-	-
うち人件費	359,810	0.2	352,819	-	-
普通建設事業費	9,074,364	6.1	1,908,317	-	-
うち補助	4,534,333	3.0	330,158	-	-
うち単独	3,983,852	2.7	1,426,806	-	-
災害復旧事業費	5,091,416	3.4	1,231,942	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	149,659,918	100.0	86,091,078	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

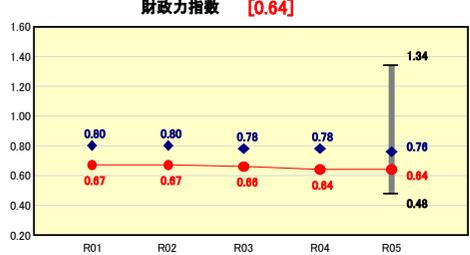
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	301,517	人(R6.1.1現在)
うち日本人	295,981	人(R6.1.1現在)
面積	229.96	km ²
歳入総額	150,929,724	千円
歳出総額	149,659,918	千円
実質収支	895,683	千円
標準財政規模	73,275,606	千円
地方債現在高	127,764,825	千円



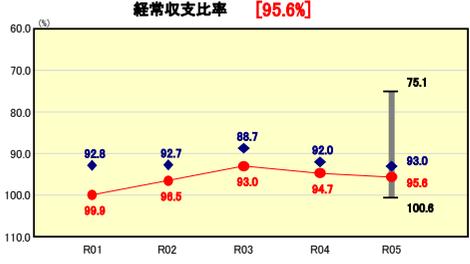
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



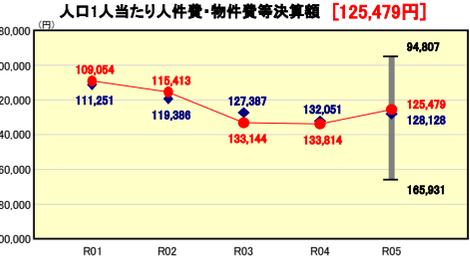
財政力指数の分析欄
 市税を中心とした歳入確保対策を継続して行っているが、類似団体平均値を下回っており、横ばいである。市町村合併前の0.72(平成15年度)を念頭に置き、今後も継続して歳入確保対策に取り組む。

財政構造の弾力性



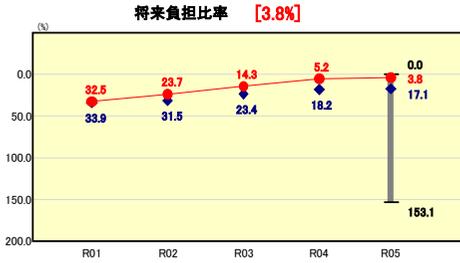
経常収支比率の分析欄
 歳入面では、地方税が増加したものの、臨時財政対策債等の減少により悪化した。歳出面では、定年延長に伴う退職手当の減により、人件費や公債費が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う医療扶助の増や、施設型給付費、日中活動給付費の増により扶助費が増加しほぼ横ばいとなった。そのため、経常収支比率は前年度比で0.9ポイント悪化した。今後も企業誘致や市街地の再開発等による税収の確保に取り組むほか、市債の抑制による公債費負担の低減や事業の選択と集中を徹底し、歳入・歳出面から、持続可能な財政運営に取り組む。

人件費・物件費等の状況



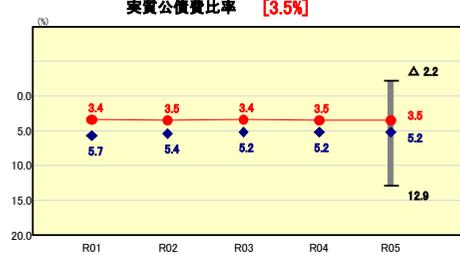
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は定年延長による退職者の減により前年度と比較して減少しており、物件費においても、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う予防対策費やワクチン接種事業の減により、全体として減少している。これに伴い、人口一人当たり人件費・物件費の決算額も減少し、類似団体の平均値を下回っている。今後も事務事業の見直しや公共施設の再編などの行財政改革や、PFI制度など民間活力活用の検討を行い、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、近年改善傾向であり、令和5年度も1.4ポイント改善し、類似団体の平均値も下回る状況が続いている。これは、主に普通会計の地方債残高の減による将来負担額の減少が要因である。今後持続可能な財政運営を行うためにも、市債の抑制による公債費の減少や交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するなど、次世代の負担軽減に努める。

公債費負担の状況



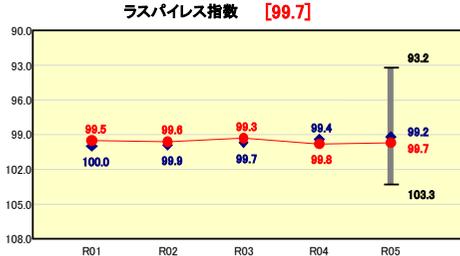
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値を下回っており、近年横ばいの状況が続いている。今後も、交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費負担の上昇抑制に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和元年度までは、第8次定員管理計画(H27~H31)に基づき適切な定員管理に努めた。令和5年度は定年延長制導入等の流動的な要因を踏まえつつ、総職員数の抑制及び多様な任用形態の活用の視点に立てて定員管理に努めており、類似団体の平均よりも少ない職員数となっている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 査定昇給における上位区分の昇給率が国より低くなっている等の要因により、ラスパイレス指数は100を下回っている。令和5年度は前年度と比較し0.1ポイント減少と、ほぼ同等の水準で推移している。今後も他団体の状況やラスパイレス指数の数値を注視し、必要に応じて給与制度の見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福岡県久留米市

経常収支比率の分析

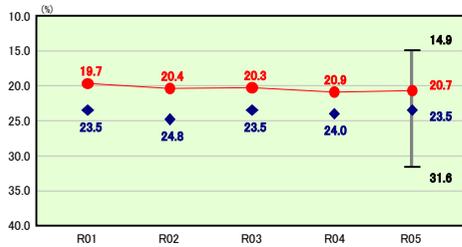
人口	301,517	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	295,981	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	150,929,724	千円	将来負担比率	3.8	%
歳出総額	149,659,918	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
実質収支	895,683	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
標準財政規模	73,275,606	千円			
地方債現在高	127,764,825	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

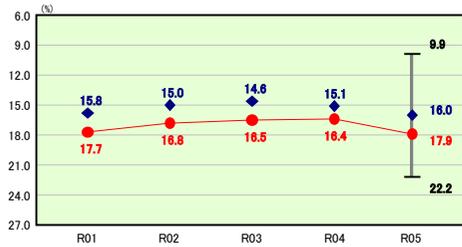
類似団体内順位 9/82 全国平均 25.5 福岡県平均 24.5



人件費の分析欄
 これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。今後も人件費については適切に管理していく。

扶助費

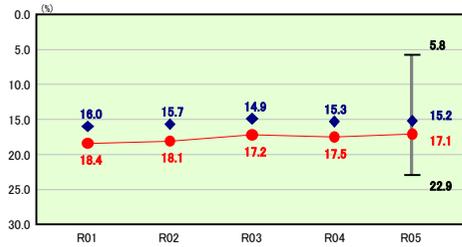
類似団体内順位 48/82 全国平均 13.2 福岡県平均 15.3



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を上回っており、前年度と比較して1.5ポイント悪化している。これは、物価高騰による生活扶助の増や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う医療扶助の増が要因と考えられ、これら扶助費の増加により、扶助費の経常収支比率も上昇したものである。今後も高齢化の進展等により、扶助費の負担は増加していくことが見込まれるため状況を注視する必要がある。

公債費

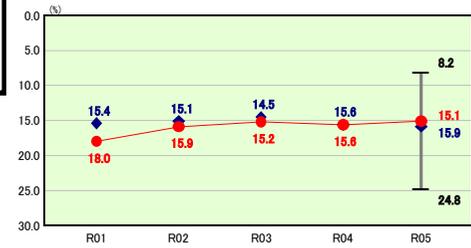
類似団体内順位 42/82 全国平均 15.9 福岡県平均 17.9



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っているが、前年と比較して減少した。これは元金償還が進み、公債費に要する経常的一般財源が減少したためである。今後、公共施設の更新等による影響なども見込まれるが、地方債発行額の適正化を図り、公債費負担の軽減に努める。

物件費

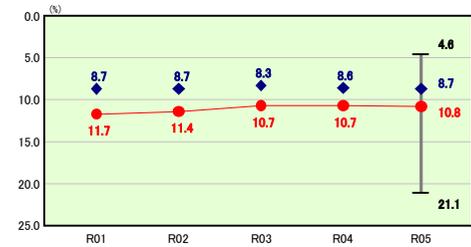
類似団体内順位 26/82 全国平均 15.2 福岡県平均 13.9



物件費の分析欄
 ふるさと納税寄附金の充当額を増やしたことにより前年度と比較して物件費に係る経常収支比率は減少し、類似団体と比較しても平均値を下回る結果となった。今後も行財政改革推進計画に基づき、民間活力やデジタル技術を積極的に活用し、効率的な行財政運営を進めていく。

補助費等

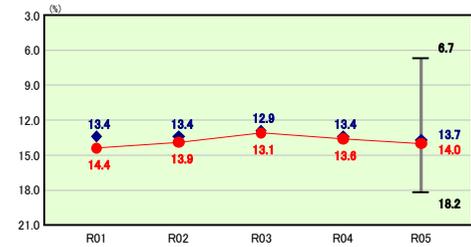
類似団体内順位 49/82 全国平均 10.7 福岡県平均 9.8



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っており、ほぼ前年と同等である。補助費等の多くは外郭を含む団体への補助金等であり、今後は行財政改革推進計画に基づき、外郭団体のあり方や団体の運営方法と市の関与のあり方の見直しを行う。

その他

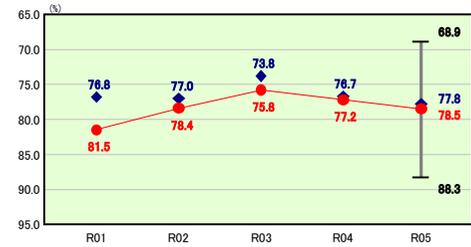
類似団体内順位 28/82 全国平均 12.6 福岡県平均 12.9



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っている。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計への繰入金が主なものである。特別会計に関しては、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計からの繰入金の縮減に取り組む。

公債費以外

類似団体内順位 39/82 全国平均 77.2 福岡県平均 76.2



公債費以外の分析欄
 扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取組を実施し、歳入・歳出両面から、持続可能な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福岡県久留米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	17,172,772	56,955	62,936	▲ 9.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,346,953	7,784	1,734	348.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	694	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	974	3	24	▲ 87.5
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	838,575	2,781	1,996	39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	359,810	1,193	1,351	▲ 11.7
▲退職金	▲ 765,673	▲ 2,539	▲ 1,933	31.4
合計	19,953,411	66,177	66,802	▲ 0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	6.52	▲ 1.00
ラスバイレス指数	99.7	99.2	0.5

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

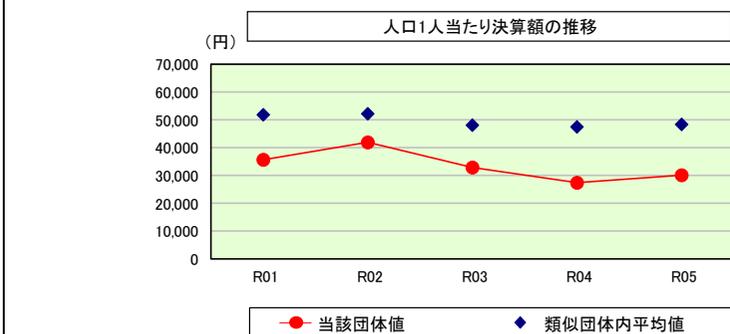
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,058,232	43,308	37,417	15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	221	46	380.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,733,497	5,749	8,245	▲ 30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	403,303	1,338	440	204.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,272	124	558	▲ 77.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,649,394	▲ 8,787	▲ 7,933	10.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,321,432	▲ 34,232	▲ 28,055	22.0
合計	2,328,145	7,721	10,719	▲ 28.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

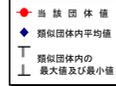
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	10,888,754	35,664	▲ 10.2	51,849	11.6	▲ 21.8
うち単独分	5,035,111	16,492	▲ 17.9	26,326	9.6	▲ 27.5
R02	12,775,265	41,932	17.6	52,191	0.7	16.9
うち単独分	4,993,766	16,391	▲ 0.6	26,807	1.8	▲ 2.4
R03	9,956,712	32,855	▲ 21.6	48,105	▲ 7.8	▲ 13.8
うち単独分	4,536,008	14,968	▲ 8.7	24,072	▲ 10.2	1.5
R04	8,287,946	27,409	▲ 16.6	47,446	▲ 1.4	▲ 15.2
うち単独分	4,496,799	14,871	▲ 0.6	24,371	1.2	▲ 1.8
R05	9,074,364	30,096	9.8	48,387	2.0	7.8
うち単独分	3,983,852	13,213	▲ 11.1	25,592	5.0	▲ 16.1
過去5年間平均	10,196,608	33,591	▲ 4.2	49,596	1.0	▲ 5.2
うち単独分	4,609,107	15,187	▲ 7.8	25,434	1.5	▲ 9.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

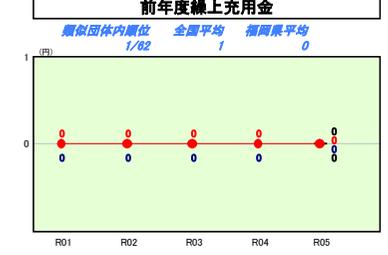
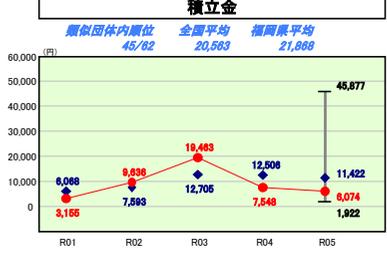
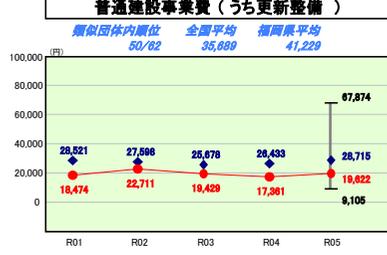
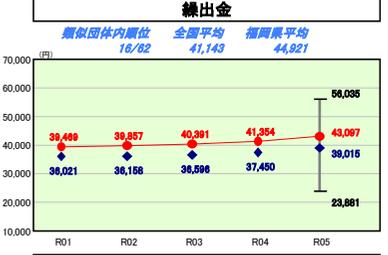
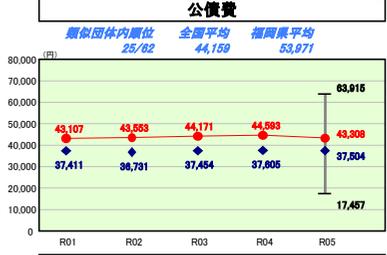
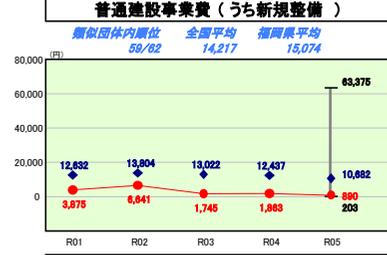
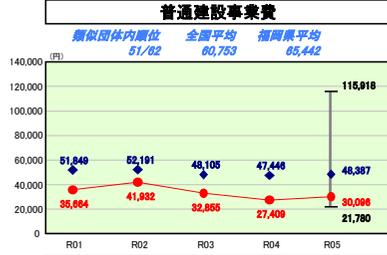
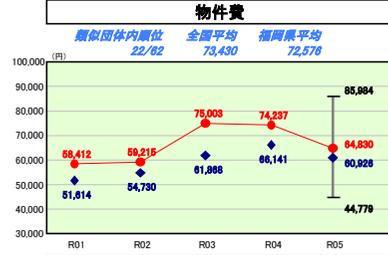
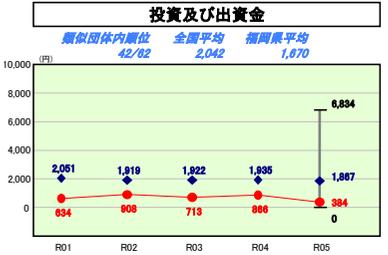
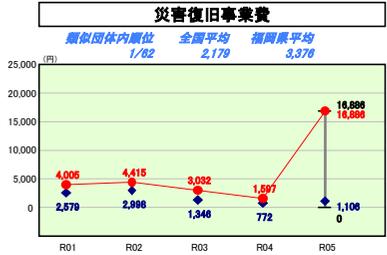
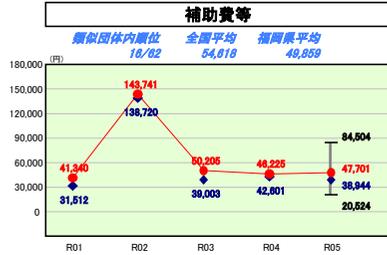
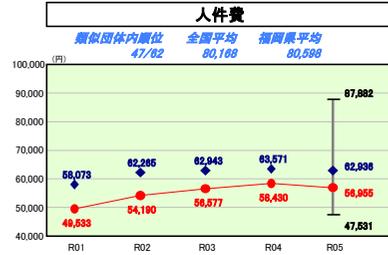
令和5年度

福岡県久留米市

人口	301,517人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	295,981人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%
面積	229.86km ²	実質公債費比率	3.5	9%
歳入総額	150,929,724千円	将来負担比率	3.8	9%
歳出総額	149,659,918千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
実質収支	895,683千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
標準財政規模	73,275,606千円			
地方債現在高	127,764,825千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 物件費について、新型コロナウイルス感染症予防対策費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少等により、前年度から減少している。
 扶助費について、物価高騰対策に関する給付金、子育て・障害者関連給付費の増加等により、前年度から増加している。
 普通建設事業費について、中心市街地再整備事業、私立保育所等施設整備事業の増加等により、前年度から増加している。
 災害復旧事業費について、令和5年7月豪雨災害に関する道路、河川、その他施設の復旧費により、前年度から大きく増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

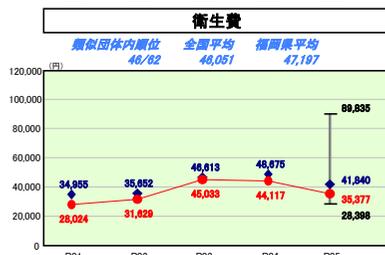
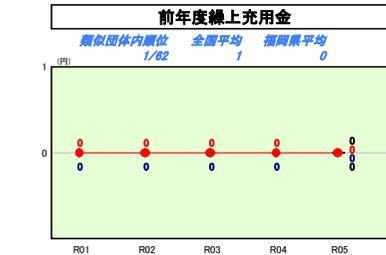
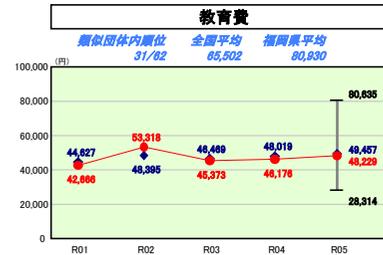
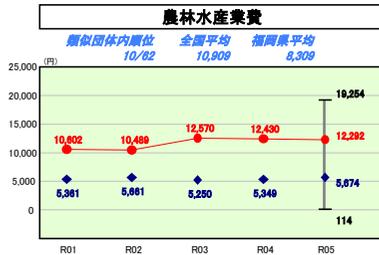
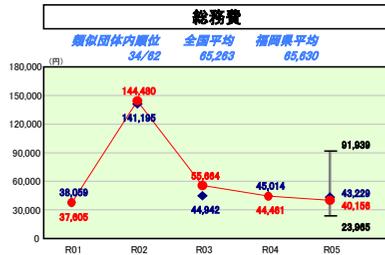
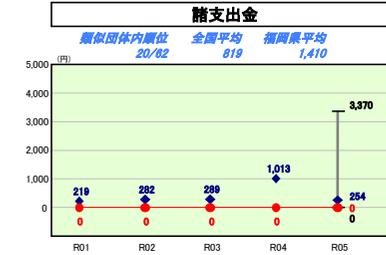
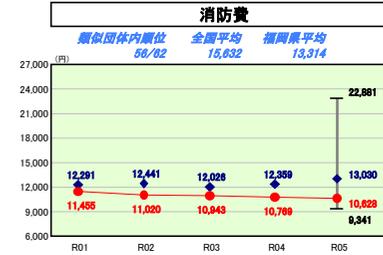
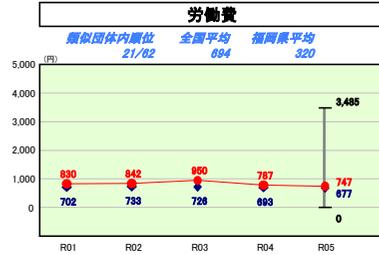
令和5年度

福岡県久留米市

人口	301,517人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	295,981人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	229.86km ²	実質公債費比率	3.5	96
歳入総額	150,929,724千円	将来負担比率	3.8	96
歳出総額	149,659,918千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
実質収支	895,683千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
標準財政規模	73,275,606千円			
地方債現在高	127,764,825千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

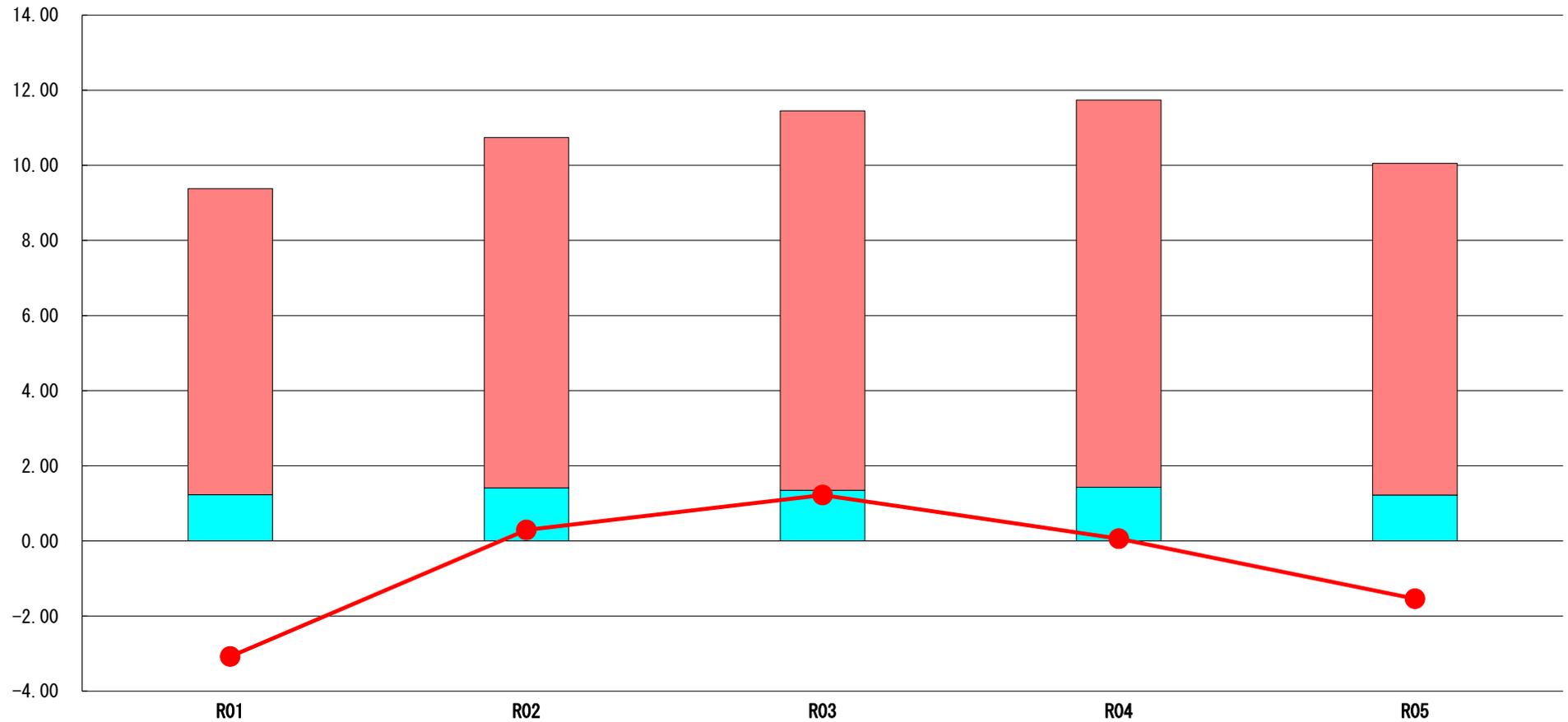
民生費は、住民一人当たり233,202円で昨年度より増加しており、物価高騰対策に関する給付金の増がその主な要因である。
 衛生費は、住民一人当たり35,377円で昨年度より減少しており、新型コロナウイルス感染症予防対策費やワクチン接種事業費の減がその主な要因である。
 商工費は、住民一人当たり20,653円で昨年度より減少しており、中小企業金融対策事業や産業振興奨励金の減がその主な要因である。
 災害復旧費は、住民一人当たり16,886円で昨年度より大きく増加しており、令和5年7月豪雨災害に関する道路、河川、その他施設の復旧費の増がその主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		8.15	9.33	10.10	10.31	8.83
 実質収支額		1.23	1.41	1.35	1.43	1.22
 実質単年度収支		▲ 3.08	0.29	1.22	0.06	▲ 1.54

分析欄

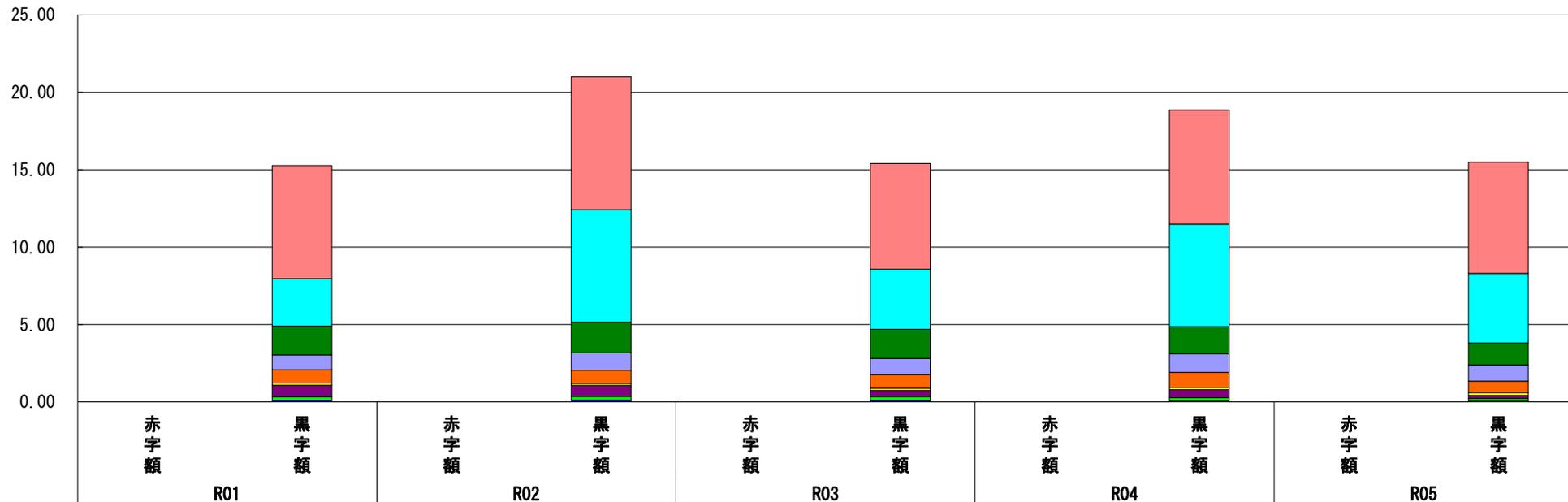
実質単年度収支の割合は前年度から悪化している。令和5年7月豪雨災害に関する復旧費等に多額の経費を要したことから、財政調整基金の取崩しを行ったことが主な要因である。今後は、頻発する災害や社会構造の変化により厳しさを増す財政環境に対応するため、ICT技術を活用した事務の効率化や公共施設管理の最適化などの歳出削減策や、市税収納率向上対策・受益者負担の見直し等の歳入確保対策に取り組み、歳出・歳入の両面から、持続可能な財政運営の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		7.31	8.58	6.83	7.38	7.18
下水道事業会計		3.06	7.27	3.88	6.61	4.50
国民健康保険事業特別会計		1.86	1.98	1.88	1.76	1.42
一般会計		0.96	1.12	1.05	1.20	1.05
競輪事業特別会計		0.86	0.85	0.88	0.97	0.73
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.13	0.13	0.15	0.20
介護保険事業特別会計		0.76	0.72	0.41	0.51	0.18
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.21	0.23	0.24	0.22	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.12	0.10	0.06	0.06

分析欄

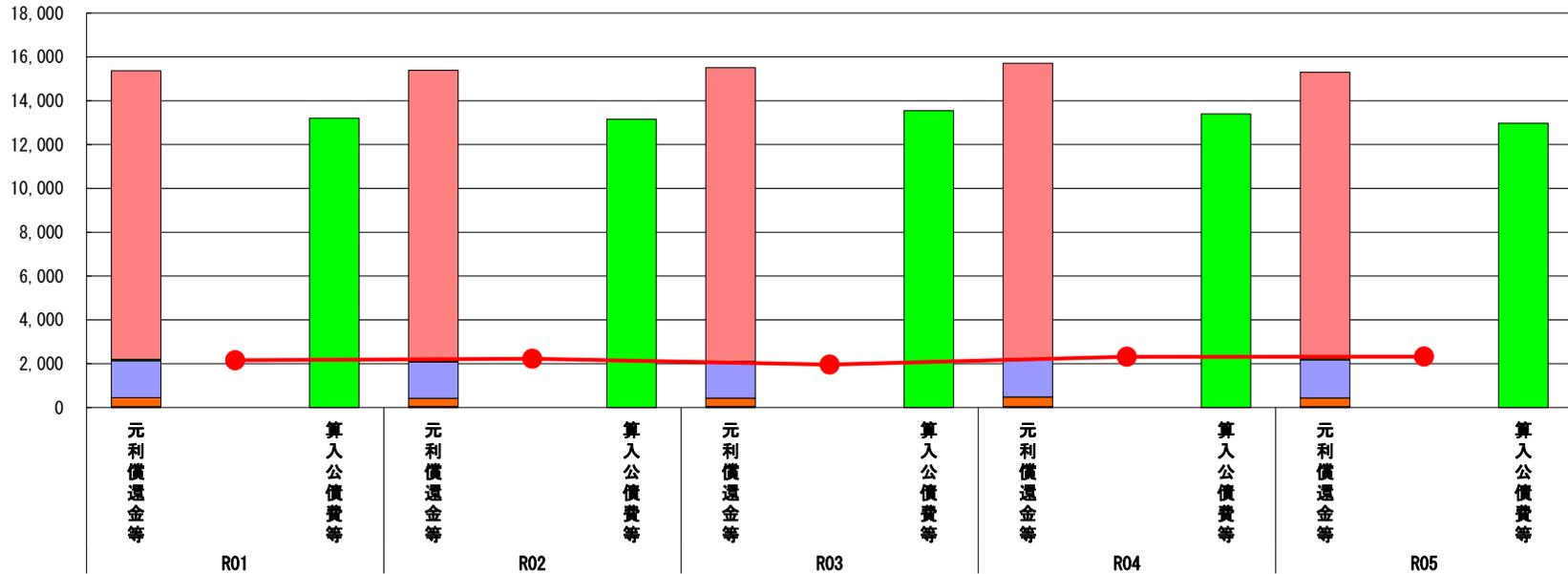
連結実質赤字比率はなく、資金不足も生じていない。令和5年度は下水道事業会計において、昨年度より負債が増加したため黒字額が減少している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,161	13,244	13,386	13,484	13,058
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,680	1,651	1,618	1,677	1,733
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		413	377	388	447	403
	債務負担行為に基づく支出額		42	46	44	37	37
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,206	13,157	13,542	13,393	12,971
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,157	2,228	1,961	2,319	2,327

分析欄
 実質公債費比率の分子は前年度からほぼ横ばいである。
 元利償還金が一般会計で減少しているが、算入公債費等も減少していることから、実質公債費比率の分子自体は結果的にほぼ変わらない。算入公債費等の減少は合併特別債償還費の算入額が減少したことが主な要因である。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		1,851	1,661	3,291	3,296	3,300
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		700	767	833	900	967

分析欄
 平成18～21年度に各500百万円ずつ満期一括償還地方債を発行したが、平成22年度以降は発行していない。令和元年度に2億円を取り崩して以降は、計画的な積立に努めている。

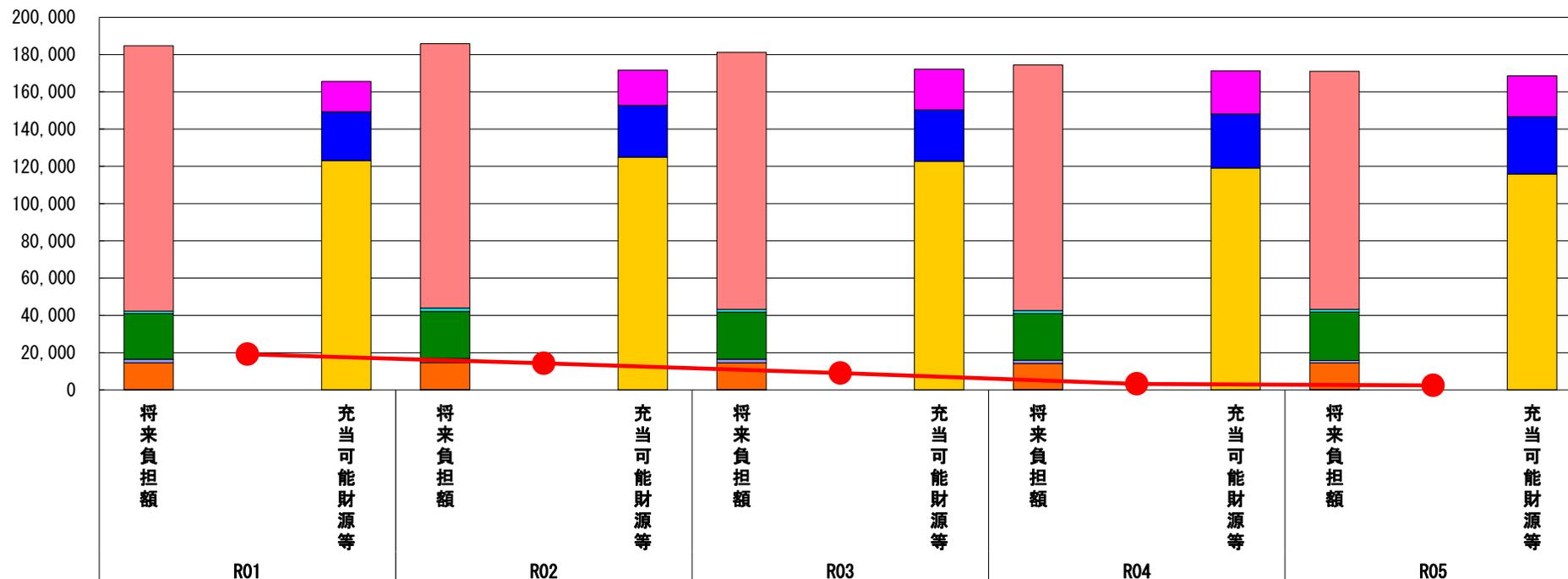
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県久留米市

(百万円)



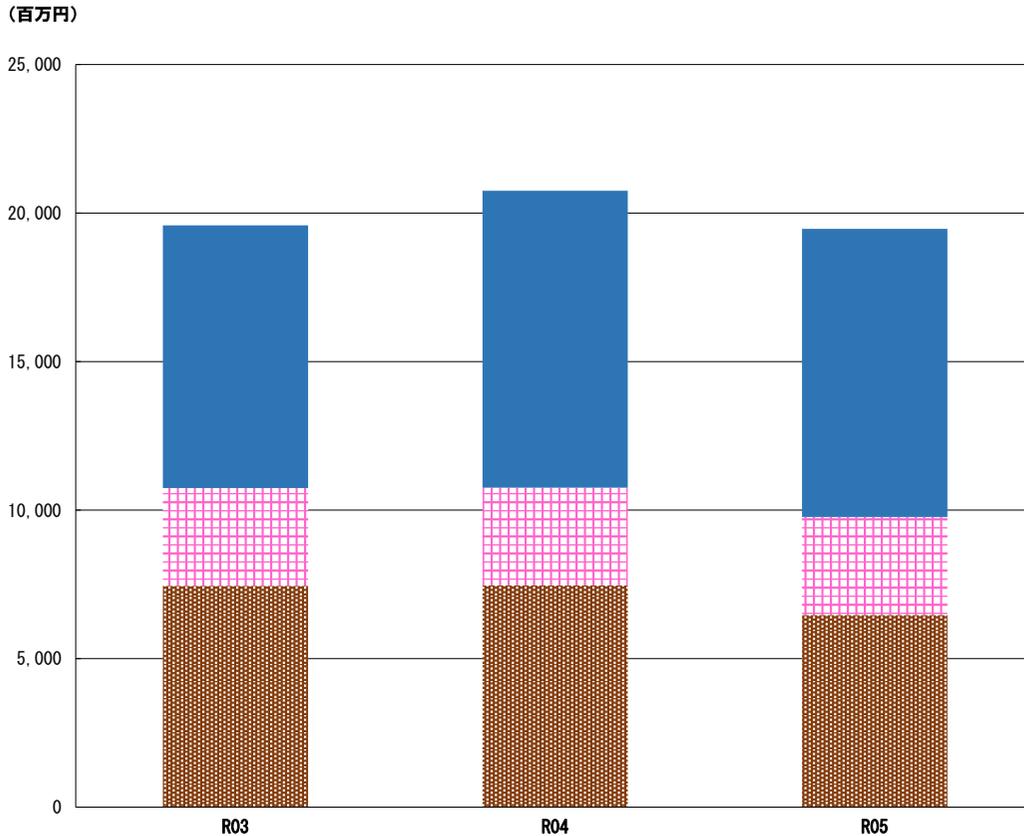
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		142,471	141,907	137,909	131,824	127,765
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,258	1,744	1,512	1,512	1,454
	公営企業債等繰入見込額		24,579	25,261	25,240	25,078	25,976
	組合等負担等見込額		1,878	2,207	1,950	1,732	1,317
	退職手当負担見込額		14,382	14,523	14,379	14,092	14,331
	設立法人等の負債額等負担見込額		189	170	152	148	152
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,345	18,820	21,856	23,051	21,863
	充当可能特定歳入		26,152	27,753	27,541	28,974	30,869
	基準財政需要額算入見込額		123,122	124,981	122,721	119,138	115,852
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,138	14,259	9,026	3,223	2,411

分析欄

将来負担比率の分子は前年度から改善している。主な要因として、一般会計にかかる地方債残高が減少したこと、令和4年度をもって脱退した一部事務組合への負担金が減少したことが挙げられる。今後も公共事業など普通建設事業の財源として活用する地方債の借入抑制や、後年度に交付税措置のある有利な地方債の活用など、地方債による将来負担の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		7,451	7,460	6,468
減債基金		3,291	3,296	3,300
其他特定目的基金		8,842	9,993	9,697
ふるさと・久留米応援基金		3,056	4,196	3,950
地域・生活振興基金		2,359	2,359	2,359
公共施設等保全基金		837	887	937
都市建設基金		667	667	667
美術振興基金		363	362	354
基金残高合計		19,585	20,749	19,465

令和5年度 福岡県久留米市

基金全体

(増減理由)
令和5年度末の基金残高は、普通会計で約195億円となっており、前年度から約12億8千円の減少となっている。これは、令和5年7月豪雨災害に関する復旧費等に多額の経費を要したことから、財政調整基金を10億円取り崩したことが主な要因である。

(今後の方針)
取崩しを抑制しながら各基金の特定目的に沿った適切な活用を行う。

財政調整基金

(増減理由)
令和5年度末の残高は、約65億円となっており、前年度から10億円の減少となっている。これは、令和5年7月豪雨災害に関する復旧費用等に多額の経費を要したことから、基金を10億円取り崩したことが主な要因である。

(今後の方針)
財政調整基金は、災害対応をはじめとした不測の事態に備えるため、また、年度間の財源調整機能を担う重要な機能を有していることに鑑み、従来どおり、極力温存し、積立に努める。また、決算時点での取崩額が極力少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

減債基金

(増減理由)
令和5年度末の残高は、約33億円となっており、前年度から約4百万円の増加となっている。これは、これは令和5年度運用利子の積立が主な要因である。

(今後の方針)
後年度における公債費負担軽減のために積立を行っている。今後も計画的に積立を行っていく予定である。

其他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設等保全基金：施設の安全性や機能を確保するために行う、建物並びに機械設備等の維持や更新に要する費用に充てるためのもの。
ふるさと久留米応援基金：まちづくりを応援する寄付者の思いを具体化する事業を実施し、多様な人々との協働による個性・魅力・活力あるふるさとづくりを資することを目的としたもの。
都市建設基金：事業スケールが大きくなる都市基盤の整備について、今後相当の財政需要が予測されるため、その費用に充てるためのもの。
地域・生活振興基金：市民生活の向上を図る行政サービスの充実及び地方公営企業の振興に資することを目的としたもの。
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金：地方創生臨時交付金を活用し、緊急支援資金「新型コロナウイルス感染症特別枠」に係る保証料減率補填金及び利子補給金の後年度負担分を基金に積み立てるもの。
美術振興基金：市民の教育、学術及び文化の発展を目的として、美術品及び美術に関する資料の取得等のための資金を積み立てる目的としたもの。

(増減理由)
財政調整基金：令和5年7月豪雨災害の復旧に伴い10億円取り崩したため。

(今後の方針)
ふるさと久留米応援基金：ふるさと納税として受領した寄付金相当額を基金に積み立て、翌年度以降に個別事業に活用していく予定である。
公共施設等保全基金：今後の公共施設の最適化の取組や、財政状況の推移などを見極めながら積立を行っていく予定である。
都市建設基金：都市基盤整備の財源として活用するために、計画的に積立を行っていく予定である。